

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	給付型商品券発行事業	①物価高騰の影響を受けている市民生活を支援するため、市民を対象として市内の小売店、飲食店等で利用できる商品券を発行する。 ②地域商品券配布事業に係る経費 ③地域商品券2,000円×28,500冊の印刷・発行・換金等に係る経費:69,805千円 (内訳) ・郵便料:6,532千円 ・地域商品券発行・換金・参加事業者募集等業務委託料:63,273千円 ④市民	R7.5	R7.10
2	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	省エネ家電購入補助金	①物価高騰の影響を受けている市民生活を支援するため、省エネ性能に優れた家電製品の購入に対する補助金を行うことで、家庭におけるエネルギー費用の負担軽減を図る。 ②エアコン、照明器具、テレビ、冷蔵庫で省エネルギー基準達成率100%以上であること。 ③補助金 50,000円×260件=13,000千円 印刷製本費:350千円 郵便料:30千円 電話回線変更手数料:50千円 受け付け窓口業務:670千円 ④市民	R7.4	R8.1
3	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	省エネ家電購入補助金(追加分)	①物価高騰の影響を受けている市民生活を支援するため、省エネ性能に優れた家電製品の購入に対する補助金を行うことで、家庭におけるエネルギー費用の負担軽減を図る。 ②エアコン、照明器具、テレビ、冷蔵庫で省エネルギー基準達成率100%以上であること。 ③補助金 50,000円×120件=6,000千円 ④市民	R7.6	R8.1